

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月5日
【四半期会計期間】	2022年度第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	NSユニテッド海運株式会社
【英訳名】	NS UNITED KAIUN KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷水 一雄
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	03(6895)6407
【事務連絡者氏名】	経理グループリーダー 小林 勝利
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	03(6895)6407
【事務連絡者氏名】	経理グループリーダー 小林 勝利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	2021年度 第1四半期連結 累計期間	2022年度 第1四半期連結 累計期間	2021年度
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 6月30日	自2022年 4月1日 至2022年 6月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (百万円)	42,811	62,312	195,941
経常利益 (百万円)	4,127	13,116	26,606
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,551	10,498	23,582
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,664	10,328	25,190
純資産額 (百万円)	98,900	124,039	118,189
総資産額 (百万円)	269,561	285,727	274,871
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	150.66	445.45	1,000.67
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.7	43.4	43.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日までの3ヶ月間）の外航ドライバルク市況は、底堅い貨物輸送需要や、今後の環境規制の不透明感により引き続き新造船竣工量が抑えられていることを背景に、堅調に推移しました。また、VLGC（大型LPG運搬船）市況は、概ね高水準での推移となりました。内航海運事業のうち、ドライバルクにつきましては半導体不足による自動車生産停滞から鉄鋼原料の輸送量が減少し、タンカーにつきましてはLNG・LPGの輸送量が増加しました。

燃料油価格につきましては、当第1四半期連結累計期間の平均消費価格（全油種）は、トン当たり約663ドルと、前年同期比では約233ドル上昇となりました。また、対米ドル円相場は期中平均で125円33銭と、前年同期比では16円67銭の円安となりました。

このような事業環境下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は623億12百万円（前年同期比45.6%増）、営業利益は111億95百万円（前年同期は46億90百万円の営業利益）、経常利益は131億16百万円（前年同期は41億27百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は104億98百万円（前年同期は35億51百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）と、前年同期比で増収増益となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の営業の概況は、次のとおりです。

外航海運事業

当セグメントにおいて、ケーブ型撒積船（18万重量トン型）市況は、天候不順により滞っていたブラジルの鉄鉱石出荷の復調により船腹需給が引き締まり、5月には一時主要5航路平均用船料が3万8千ドルに達しましたが、中国におけるゼロコロナ政策により経済活動が停滞したことから再び下落傾向となり、6月は2万ドル付近で推移する展開となりました。パナマックス型以下の中小型撒積船（2～8万重量トン型）市況は、インドが輸入量を増やすなど石炭の堅調な輸送需要に加え、地政学的背景により穀物や石炭のトレードパターンが変化し輸送トンマイルが伸びたことで、安定して高水準で推移しました。また、VLGC（大型LPG運搬船）市況につきましては、北米からの堅調な輸出等により船腹需給が引き締まり、概ね高水準での推移となりました。

このような状況下、堅調な海運市況と長期契約による安定収益に加え、期中に進行した円安が収益を押し上げ、外航海運事業の売上高は562億59百万円（前年同期比52.2%増）、セグメント利益（営業利益）は112億76百万円（前年同期は45億円のセグメント利益）となりました。

内航海運事業

当セグメントにおいて、ドライバルクにつきましては、鉄鋼関連貨物は、半導体不足による自動車生産停滞に伴い鉄鋼原料の輸送量は前年同期比で減少した一方で、鋼材の輸送量は効率配船により前年同期比でほぼ横ばいとなりました。セメント関連貨物は、建設需要の伸びにより輸送量は前年同期で増加しました。また、電力関連貨物は、春季の石炭火力発電所の稼働率が抑制されたことや電力需要の伸び悩みにより、輸送量は前年同期比で減少しました。タンカーにつきましては、LNG輸送は、新規航路の運用が開始され、輸送量は前年同期比で増加しました。LPG輸送は、季節的・構造的な需要減退があったものの、効率運航に努めたことで輸送量は前年同期比で増加し、タンカー事業全体としての輸送量も前年同期比で増加しました。

このような状況下、燃料油価格上昇に伴い運航コストが増加し、内航海運事業の売上高は60億59百万円（前年同期比3.6%増）、セグメント損失（営業損失）は76百万円（前年同期は1億79百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,857億27百万円となり、前連結会計年度末比108億56百万円の増加となりました。このうち流動資産は現金及び預金の増加等により、127億80百万円増加しました。固定資産は船舶の減少等により、19億24百万円減少しました。

負債合計は前連結会計年度末に比べ、50億6百万円増加して1,616億88百万円となりました。流動負債は支払手形及び営業未払金の増加等により、85億83百万円増加しました。固定負債は長期借入金の減少等により、35億77百万円減少しました。

純資産合計は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金支払いの差引による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ58億50百万円増加し、1,240億39百万円となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は約13百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,970,679	23,970,679	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	23,970,679	23,970,679	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	23,970,679	-	10,300	-	2,524

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 404,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,524,200	235,242	-
単元未満株式	普通株式 42,179	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,970,679	-	-
総株主の議決権	-	235,242	-

(注) 「完全議決権株式数(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。「単元未満株式」の欄には、自己株式が51株含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
NSユニテッド海運株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	404,300	-	404,300	1.69
計	-	404,300	-	404,300	1.69

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、上記の他に実質的に所有していない株式が200株(議決権の数2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含めております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	42,811	62,312
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	36,727	49,439
売上総利益	6,084	12,873
一般管理費	1,394	1,678
営業利益	4,690	11,195
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	44	124
為替差益	42	1,919
その他営業外収益	24	148
営業外収益合計	112	2,193
営業外費用		
支払利息	350	267
持分法による投資損失	5	1
デリバティブ損失	315	2
その他営業外費用	5	3
営業外費用合計	675	272
経常利益	4,127	13,116
特別利益		
固定資産売却益	362	-
投資有価証券売却益	-	72
特別利益合計	362	72
税金等調整前四半期純利益	4,489	13,188
法人税等	938	2,690
四半期純利益	3,551	10,498
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,551	10,498

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	3,551	10,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73	370
繰延ヘッジ損益	177	195
為替換算調整勘定	1	25
退職給付に係る調整額	24	6
持分法適用会社に対する持分相当額	32	24
その他の包括利益合計	113	170
四半期包括利益	3,664	10,328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,664	10,328

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2022年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,265	31,226
受取手形、営業未収金及び契約資産	29,084	35,489
有価証券	9,000	-
棚卸資産	12,148	16,438
前払費用	4,110	5,315
デリバティブ債権	839	1,042
その他流動資産	3,145	3,867
貸倒引当金	31	35
流動資産合計	80,561	93,341
固定資産		
有形固定資産		
船舶 (純額)	181,526	178,733
建物 (純額)	297	292
土地	397	397
建設仮勘定	2,218	3,040
その他有形固定資産 (純額)	110	122
有形固定資産合計	184,548	182,584
無形固定資産	1,909	1,830
投資その他の資産		
投資有価証券	3,945	3,458
長期貸付金	24	11
繰延税金資産	1,579	2,149
退職給付に係る資産	1,743	1,791
その他長期資産	562	562
投資その他の資産合計	7,853	7,972
固定資産合計	194,310	192,386
資産合計	274,871	285,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	12,315	16,025
短期借入金	15,323	17,331
リース債務	4,380	4,293
未払金	91	335
未払費用	190	332
未払法人税等	4,991	3,204
契約負債	3,288	6,844
賞与引当金	627	157
役員賞与引当金	68	7
デリバティブ債務	1,167	1,014
その他流動負債	5,715	7,196
流動負債合計	48,155	56,738
固定負債		
長期借入金	103,991	100,107
繰延税金負債	643	660
特別修繕引当金	3,761	4,041
退職給付に係る負債	131	143
その他固定負債	0	0
固定負債合計	108,527	104,951
負債合計	156,682	161,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,300	10,300
資本剰余金	17,181	17,181
利益剰余金	90,527	96,547
自己株式	996	996
株主資本合計	117,013	123,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,373	1,003
繰延ヘッジ損益	240	45
為替換算調整勘定	61	62
退職給付に係る調整累計額	105	111
その他の包括利益累計額合計	1,177	1,007
純資産合計	118,189	124,039
負債純資産合計	274,871	285,727

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	4,533百万円	4,416百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,178	50	2021年3月31日	2021年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,478	190	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	外航海運 事業	内航海運 事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	36,964	5,847	42,811	-	42,811	-	42,811
外部顧客への売上高	36,964	5,847	42,811	-	42,811	-	42,811
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2	2	97	99	99	-
計	36,964	5,849	42,813	97	42,910	99	42,811
セグメント利益	4,500	179	4,679	10	4,689	1	4,690

- (注) 1. 「その他」の区分には、情報サービス業等を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	外航海運 事業	内航海運 事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	56,259	6,054	62,312	-	62,312	-	62,312
外部顧客への売上高	56,259	6,054	62,312	-	62,312	-	62,312
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	5	5	90	95	95	-
計	56,259	6,059	62,317	90	62,408	95	62,312
セグメント利益又は損失()	11,276	76	11,200	6	11,194	1	11,195

- (注) 1. 「その他」の区分には、情報サービス業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失()の調整額1百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	150.66円	445.45円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,551	10,498
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	3,551	10,498
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,567	23,566

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月5日

NSユニテッド海運株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 高揮

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNSユニテッド海運株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NSユニテッド海運株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。